

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年2月5日

【四半期会計期間】 第31期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社エムケイシステム

【英訳名】 MKSystem Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三宅 登

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号

【電話番号】 06-7222-3388(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 筒井 努

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号

【電話番号】 03-6895-3700

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 筒井 努

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	1,371,869	1,461,233	1,887,269
経常利益 (千円)	204,180	169,298	317,975
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	128,844	48,713	204,425
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	128,457	41,694	213,180
純資産額 (千円)	1,051,692	1,102,165	1,136,229
総資産額 (千円)	2,082,571	1,999,055	2,178,320
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	23.74	8.97	37.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	47.6	52.7	48.9

回次	第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.00	11.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 第30期第3四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については、2018年6月29日に提出した四半期報告書の訂正報告書の遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い雇用環境・設備投資の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済については、通商問題の動向が与える影響や不確実性等に十分留意する必要がある状況です。国内の情報サービス業界では、クラウドコンピューティングに代表されるサービス化の流れが一層加速する中、AI（人工知能）等の最新のテクノロジーの利用も進んでおります。中でも、当社グループの関連する人事労務領域においては、政府が推進する「働き方改革」に伴う効率的な働き方等を実現するためのクラウドサービスの活用意欲が高まっております。

このような環境の下、当社グループでは、社労夢事業における社労夢システムの拡販と、CuBe事業において「年末調整CuBeクラウド」の機能強化を行う等、業容拡大を図りました。一方で、社労夢事業において過年度ライセンス費用の未払いに対するペナルティ等の違約金として特別損失を94,121千円計上しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は売上高1,461,233千円（前年同四半期比6.5%増）、売上原価637,463千円（前年同四半期比16.3%増）、売上高に対する売上原価の比率43.6%（前年同四半期比3.7ポイント増加）、売上総利益823,769千円（前年同四半期比0.0%減）、営業利益171,542千円（前年同四半期比16.3%減）、売上高に対する営業利益の比率11.7%（前年同四半期比3.2ポイント減少）、経常利益169,298千円（前年同四半期比17.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益48,713千円（前年同四半期比62.2%減）となりました。また、当社グループが重要な経営指標と考える自己資本利益率（ROE）は、当社単体では10.3%（前年同四半期は16.6%）となりました。連結ベースでは4.6%（前年同四半期は13.5%）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

（社労夢事業）

社労夢事業においては、政府による行政手続全般の簡素化推進の中、主要顧客である社会保険労務士市場のみでなく、一般法人市場においてもシステム導入意欲が高まっております。一方で、競合による新規参入が散見され、競争の激化が予想されます。

このような中、社労夢事業では、各種法令改正への対応を進めると共に、初期費用の割引キャンペーンを行うことで社労夢システムの導入を促進いたしました。

この結果、クラウドサービス売上高は、1,017,258千円（前年同四半期比12.4%増）となりました。これは、主力サービスの顧客数が順調に増加したことで、ASPサービス売上高が902,903千円（前年同四半期比17.7%増）となったことによります。一方、IT導入補助金の活用は補助金額の減額等により前年同四半期ほどの新規導入はなく、システム構築サービス売上高は114,355千円（前年同四半期比17.1%減）となりました。

また、システム商品販売売上高は75,601千円（前年同四半期比3.6%減）、その他サービス売上高は、雇用保険関連のマイナンバー記載義務化に伴い取得代行サービスが増加し3,402千円（前年同四半期比28.6%増）となりました。

一方で、人員を増強し、法人向け営業活動の強化並びにサービス提供体制を拡充したこと等により、前年同四半期に比べ売上原価及び販売管理費が増加しました。

以上の結果、社労夢事業の売上高は1,096,262千円（前年同四半期比11.2%増）となり、売上総利益726,734千円（前年同四半期比9.1%増）、営業利益は264,505千円（前年同四半期比12.6%増）となりました。当社グループで重要な経営指標としている売上高に対する営業利益の比率は24.1%（前年同四半期比0.3ポイント増加）となりました。

(CuBe事業)

CuBe事業では、従来から行っていた大手企業向けのフロントシステムの受託開発に加え、中小企業向けにクラウドサービスの提供を開始しました。

当第3四半期連結累計期間においては、前年同四半期と比較すると大型の受託開発案件の納品が少なく売上は減少しました。また、想定以上の開発原価がかかり十分な利益が確保できなかった大型案件がありました。

一方、クラウドサービスにおいては、前期より提供開始した「年末調整CuBeクラウド」の法令改正対応及び機能強化を進め、顧客が大幅に増加しました。但し、競争力強化のためのサービス設計・開発活動及び営業活動における投資やコストが先行する状況が続いております。

以上の結果、CuBe事業の売上高は365,964千円（前年同四半期比5.4%減）、売上総利益97,025千円（前年同四半期比38.5%減）、営業損失は94,853千円（前年同四半期は31,886千円の営業損失）となりました。なお、CuBe事業の営業損失については、のれん償却額29,146千円を反映しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、891,368千円（前期比23.6%減）となりました。主な内訳は、現金及び預金444,919千円及び売掛金310,916千円となっております。

また、固定資産の残高は1,107,687千円（前期比9.5%増）となりました。主な内訳は、ソフトウェア仮勘定348,359千円、のれん301,180千円、ソフトウェア182,907千円及び繰延税金資産132,341千円となっております。

以上の結果、総資産は1,999,055千円（前期比8.2%減）となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、538,550千円（前期比45.7%減）となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金177,292千円、未払金111,756千円及び短期借入金100,000千円となっております。

また、固定負債の残高は358,339千円（前期比612.2%増）となりました。内訳は、長期借入金358,339千円となっております。

以上の結果、負債合計は896,889千円（前期比13.9%減）となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における株主資本は、1,054,057千円（前期比1.0%減）となりました。主な内訳は、利益剰余金637,105千円、資本金219,110千円及び資本剰余金198,169千円となっております。

以上の結果、純資産は1,102,165千円（前期比3.0%減）となりました。

当社グループの運転資金には、売上原価や販売管理費に計上される対価や納税資金等があります。設備投資資金には、サーバー増設等の大規模な設備投資があります。これらの必要資金の財源は、獲得した利益等により生み出される内部資金で賄っております。

但し、第1四半期連結累計期間に判明した過年度のライセンス費用支払いに対応すべく銀行より500,000千円の借入を実行いたしました。また、主要取引銀行との間で200,000千円のコミットメントライン契約を締結しており、資金の流動性は確保できているものと認識しております（コミットメント期間：2018年9月18日から2019年9月18日）。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,428,000	5,428,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	5,428,000	5,428,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年12月31日	-	5,428,000	-	219,110	-	186,110

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,425,800	54,258	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,428,000		
総株主の議決権		54,258	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エムケイシステム	大阪市北区中崎西二丁目 4番12号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

(注) 当社は単元未満自己株式 12株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期会計期間末までにおける役員の異動は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 兼 開発統括執行役員	社外取締役	藤野 雅憲	2018年11月1日

(注) 当社では執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期会計期間末までにおける取締役を兼任しない執行役員の異動は、次のとおりであります。

退任 堀 匡弘 2018年11月1日付

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	720,192	444,919
売掛金	391,808	310,916
商品	5,011	3,846
仕掛品	9,718	57,385
貯蔵品	299	121
前払費用	26,723	24,795
その他	13,320	49,383
流動資産合計	1,167,074	891,368
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	24,540	23,259
車両運搬具（純額）	5,863	4,399
工具、器具及び備品（純額）	49,221	36,379
リース資産（純額）	821	
有形固定資産合計	80,447	64,039
無形固定資産		
ソフトウェア	139,035	182,907
ソフトウェア仮勘定	216,627	348,359
商標権	1,384	1,586
電話加入権	1,218	1,218
のれん	330,326	301,180
無形固定資産合計	688,592	835,252
投資その他の資産		
出資金	70	70
差入保証金	53,846	52,004
保険積立金	23,881	23,881
繰延税金資産	164,309	132,341
その他	98	98
投資その他の資産合計	242,206	208,395
固定資産合計	1,011,245	1,107,687
資産合計	2,178,320	1,999,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,527	28,545
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	112,985	177,292
リース債務	1,254	
未払金	542,594	111,756
未払費用	33,039	31,825
未払法人税等	82,510	2,975
未払消費税等		1,052
前受金	24,083	48,787
賞与引当金	48,926	24,783
その他	8,855	11,531
流動負債合計	991,776	538,550
固定負債		
長期借入金	50,315	358,339
固定負債合計	50,315	358,339
負債合計	1,042,091	896,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	219,110	219,110
資本剰余金	198,290	198,169
利益剰余金	648,098	637,105
自己株式	265	327
株主資本合計	1,065,232	1,054,057
非支配株主持分	70,996	48,108
純資産合計	1,136,229	1,102,165
負債純資産合計	2,178,320	1,999,055

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	1,371,869	1,461,233
売上原価	548,013	637,463
売上総利益	823,856	823,769
販売費及び一般管理費	619,010	652,227
営業利益	204,845	171,542
営業外収益		
受取利息	16	5
受取配当金	1	1
商標使用料	300	
保険解約返戻金		9
仕入割引	875	14
その他	70	61
営業外収益合計	1,263	92
営業外費用		
支払利息	1,786	2,333
その他	140	2
営業外費用合計	1,927	2,335
経常利益	204,180	169,298
特別損失		
違約金		94,121
特別損失合計		94,121
税金等調整前四半期純利益	204,180	75,177
法人税、住民税及び事業税	100,257	1,514
法人税等調整額	24,534	31,968
法人税等合計	75,723	33,482
四半期純利益	128,457	41,694
非支配株主に帰属する四半期純損失()	387	7,018
親会社株主に帰属する四半期純利益	128,844	48,713

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	128,457	41,694
四半期包括利益	128,457	41,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,844	48,713
非支配株主に係る四半期包括利益	387	7,018

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。このコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
コミットメントラインの総額	-	200,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	-	200,000千円

なお、上記の契約には、次の財務制限条項が付されております。

単体決算での純資産の部を前年同期比75%以上に維持すること。
単体決算において経常利益が損失とならないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	65,885千円	88,339千円
のれんの償却額	29,146千円	29,146千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	51,565	19	2017年3月31日	2017年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	59,705	22	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	社労夢事業	CuBe事業	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	985,506	386,363	1,371,869		1,371,869
セグメント間の内部売上高又は 振替高	494	299	793	793	
計	986,000	386,662	1,372,662	793	1,371,869
セグメント利益又は損失()	234,984	31,886	203,097	1,747	204,845

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	社労夢事業	CuBe事業	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,095,848	365,384	1,461,233		1,461,233
セグメント間の内部売上高又は 振替高	414	579	993	993	
計	1,096,262	365,964	1,462,226	993	1,461,233
セグメント利益又は損失()	264,505	94,853	169,652	1,890	171,542

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	23円74銭	8円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	128,844	48,713
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	128,844	48,713
普通株式の期中平均株式数(株)	5,427,908	5,427,694

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月4日

株式会社エムケイシステム
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 内 威 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムケイシステムの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムケイシステム及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。